

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月25日

【事業年度】 第12期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

【会社名】 アルフレッサ ホールディングス株式会社

【英訳名】 Alfresa Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石黒 傳六

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03-5219-5100

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 財務・広報IR担当兼総務担当 三宅 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03-5219-5100

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 財務・広報IR担当兼総務担当 三宅 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月25日に提出いたしました第12期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第4 提出会社の状況

##### 6 コーポレート・ガバナンスの状況等

###### (1) コーポレート・ガバナンスの状況 役員報酬等

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### 注記事項

(デリバティブ取引関係)

(退職給付関係)

(セグメント情報)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

(訂正前)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	583	462	115	5	11
監査役 (社外監査役を除く)	20	18	2		2
社外役員	65	63	2		6

(訂正後)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	352	281	71	—	11
監査役 (社外監査役を除く)	20	18	2		2
社外役員	50	50	—		6

## 第5 【経理の状況】

### 1 【連結財務諸表等】

#### (1) 【連結財務諸表】

##### 【注記事項】

(デリバティブ取引関係)

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(訂正前)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	52		52
	合計		52		52

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2		2
	買建 米ドル	買掛金	255		252
合計			257		254

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(訂正後)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	52		0
	合計		52		0

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2		0
	買建 米ドル	買掛金	255		3
合計			257		3

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

## 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(訂正前)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	34,285	33,818
会計方針の変更による影響額		498
会計方針の変更を反映した期首残高	34,285	33,320
勤務費用	1,473	1,593
利息費用	411	354
数理計算上の差異の発生額	79	140
退職給付の支払額	2,441	2,230
企業結合による増加		455
その他	10	
退職給付債務の期末残高	33,818	33,352

(訂正後)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	34,285	33,818
会計方針の変更による影響額		561
会計方針の変更を反映した期首残高	34,285	33,257
勤務費用	1,473	1,593
利息費用	411	354
数理計算上の差異の発生額	79	140
退職給付の支払額	2,441	2,167
企業結合による増加		455
その他	10	
退職給付債務の期末残高	33,818	33,352

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表  
(訂正前)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,024	966
退職給付費用	90	91
退職給付の支払額	94	45
制度への拠出額	15	14
企業結合による増加		99
その他	38	1
退職給付に係る負債の期末残高	966	1,096

## (訂正後)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	538	480
退職給付費用	59	29
退職給付の支払額	94	45
制度への拠出額	15	14
企業結合による増加		99
その他	6	1
退職給付に係る負債の期末残高	480	548

## (5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(訂正前)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	3,578	3,729
利息費用	411	354
期待運用収益	69	218
数理計算上の差異の費用処理額	506	258
過去勤務費用の費用処理額	218	243
簡便法で計算した退職給付費用	90	91
その他	126	276
確定給付制度に係る退職給付費用	4,425	4,249

(注) 当社グループの加入する厚生年金基金への掛金(前連結会計年度2,104百万円、当連結会計年度2,135百万円)は勤務費用に含めております。

(訂正後)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	3,578	3,729
利息費用	411	354
期待運用収益	69	218
数理計算上の差異の費用処理額	506	258
過去勤務費用の費用処理額	218	243
簡便法で計算した退職給付費用	59	29
その他	158	338
確定給付制度に係る退職給付費用	4,425	4,249

(注) 当社グループの加入する厚生年金基金への掛金(前連結会計年度2,104百万円、当連結会計年度2,135百万円)は勤務費用に含めております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との調整額の主な内容(差異調整に関する事項)

(訂正前)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	6,092	6,015
全社費用	5,951	5,852
合計	140	163

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	25,050	27,288
全社資産	62,402	78,758
合計	37,351	51,470

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位：百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	1,853	1,714
合計	1,853	1,714

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の減価償却費であります。

(単位：百万円)

有形固定資産および無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	948	745
合計	948	745

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(訂正後)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	6,092	6,015
全社費用	5,951	5,852
合計	140	163

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	25,050	27,288
全社資産 <u>1</u>	62,402	73,905
その他 <u>2</u>		4,852
合計	37,351	51,470

1 全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

2 その他は、報告セグメントに帰属しない日本アポック株式会社の資産であります。

(単位：百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	1,853	1,714
合計	1,853	1,714

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の減価償却費であります。

(単位：百万円)

有形固定資産および無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	948	745
合計	948	745

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	医療用医薬品等 卸売事業	セルフメディケー ション卸売事業	医薬品等製造事業	調整額	合計
当期償却額	1,140				1,140
当期末残高	3,722				3,722

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	医療用医薬品等 卸売事業	セルフメディケー ション卸売事業	医薬品等製造事業	調整額	合計
当期償却額	1,116				1,116
当期末残高	2,606	25		2,558	5,190

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	医療用医薬品等 卸売事業	セルフメディケー ション卸売事業	医薬品等製造事業	調整額	合計
当期償却額	1,140				1,140
当期末残高	3,722				3,722

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	医療用医薬品等 卸売事業	セルフメディケー ション卸売事業	医薬品等製造事業	その他	合計
当期償却額	1,116				1,116
当期末残高	2,606	25		2,558	5,190

その他の当期末残高は、報告セグメントに帰属しない日本アポック株式会社に関するものであります。